

介護保険事業の今後の見込みについて

1 介護保険サービスの必要量等の見込み

① 第1号被保険者数の推計

(各年10月1日)

	実績値	推計値				
	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和12年	令和17年
住民基本台帳人口	306,610	307,165	307,720	308,275	310,495	308,864
高齢者人口(65歳以上)	80,186	80,241	80,296	80,352	80,571	82,102
65歳～74歳(前期高齢者)	35,103	34,369	33,634	32,901	29,962	33,994
75歳以上(後期高齢者)	45,083	45,872	46,662	47,451	50,609	48,108
高齢化率	26.2%	26.1%	26.1%	26.1%	25.9%	26.6%

② 要介護等認定者数の推計

(各年9月末)

	実績値	推計値				
	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和12年	令和17年
要支援	6,643	6,706	6,849	6,995	7,575	7,768
要支援1	3,014	3,106	3,171	3,236	3,498	3,549
要支援2	3,629	3,600	3,678	3,759	4,077	4,219
要介護	9,775	10,189	10,455	10,726	11,790	12,580
要介護1	2,412	2,496	2,560	2,624	2,884	3,020
要介護2	2,289	2,365	2,427	2,485	2,728	2,911
要介護3	1,872	1,958	2,008	2,062	2,269	2,430
要介護4	1,997	2,044	2,101	2,161	2,387	2,586
要介護5	1,205	1,326	1,359	1,394	1,522	1,633
合計	16,418	16,895	17,304	17,721	19,365	20,348

※ 第2号被保険者を含む総数

③ 介護保険施設等の整備計画

(各年度末)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和17年度
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	1,155床	1,155床	1,155床	1,155床	1,155床	1,155床
地域密着型介護老人福祉施設 (地域密着型特別養護老人ホーム)	87床	87床	116床	145床	145床	145床
介護老人保健施設	596床	596床	596床	596床	596床	596床
介護医療院	0床	0床	50床	50床	100床	100床
認知症対応型共同生活介護	411床	411床	429床	447床	483床	501床
特定施設入居者生活介護(混合型)	704床	704床	804床	974床	1,174床	1,374床

④ 第1号被保険者の保険料収納必要額

第9期計画期間における総事業費見込額（約790億円）に、介護保険事業の財源構成、調整交付金交付割合などを勘案して算出すると、3年間の保険料収納必要額は約183億円と見込んでいます。

（単位：千円）

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
総事業費見込額	25,495,623	26,316,524	27,192,792	79,004,939
標準給付費見込額	23,680,394	24,468,460	25,313,541	73,462,395
地域支援事業費見込額	1,761,924	1,794,759	1,825,946	5,382,629
保健福祉事業費見込額	53,305	53,305	53,305	159,915
第1号被保険者負担分相当額	5,905,038	6,093,845	6,295,387	18,294,271
調整交付金不足額	54,593	43,581	55,676	153,850
保険者機能強化推進交付金等	△60,000	△60,000	△60,000	△180,000
保険料収納必要額				18,268,121

※ 端数処理の関係上、各費用額の計は一致しない場合があります。

2 第9期の介護保険料（基準月額）

現在、国において介護保険料標準段階の見直しが検討されており、標準段階の見直しが実施されれば、それに伴い本市の介護保険料段階も見直すこととなり、現時点では、現行の14段階から16段階になる見込みです。

介護保険サービスの必要量や被保険者数等の推計から試算すると、第9期計画期間の介護保険料は、基準額が月額6,642円（年額79,704円）となり、現計画期間中の介護保険料（月額5,870円）から、772円、13.1%の増となります。

本市では、2023年度（令和5年度）末時点の介護保険給付費準備基金残高が約33億円となる見込みであり、市独自事業として認知症対策や高齢者を介護する家族を支援する事業等の保健福祉事業を実施しているほか、介護保険料の上昇による第1号被保険者の負担増を抑えるため、県内他市町との均衡を逸しないように、同基金を活用します。

※ 現段階では2024年度（令和6年度）以降の介護報酬が国から示されておらず、上記の第9期介護保険料は、あくまでも参考値です。